

令和7年度（2025年度）

管理事業名	都市交流事業				総合計画 の体系	大綱	7	都市魅力		
						政策	2	文化・スポーツに親しめるまちづくり		
						施策	1	文化の振興		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	26	都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		文化スポーツ推進室						
事業の目的と概要										
【目的】・市内在住外国人等に対する各種相談支援に加え、外国人等が活躍できる環境整備を行うなどの多文化共生施策を推進する。 ・フレンドシップ協定を締結した国内の6市町及び海外友好都市等との交流促進を行う。										
【概要】・行政通訳同行業務を実施し、在住外国人等が生活するのに必要な行政手続等を支援 ・日本語教室を実施し、日本語の基礎を学ぶ機会を提供するとともに必要な支援を実施 ・「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」での多言語による行政サービス情報等の発信及び相談支援の実施 ・国内外の友好都市等との相互交流などを促進										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
多文化共生推進事業利用者数	人	544	849	1,123	行政通訳同行業務及び吹田市多文化共生ワンストップ相談センターの合計延べ利用者数
日本語教室への参加人数	人	4,207	4,624	5,605	日本語教室に参加した外国人等の延べ人数（令和5年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業を委託化した。）

II 活動実績・成果

【成果指標1】多文化共生推進事業利用者数についての評価 ・延べ参加者数 1,123人（前年比：274人の増加） （内訳） ・行政通訳同行業務延べ利用者数 195人（前年比：80人の増） ・吹田市多文化共生ワンストップ相談センターでの延べ相談人数 928人（前年比：194人の増） 相談人数の増加は、吹田市在住外国人の増加及び相談センターの周知が進んできたことによるもの。 【成果指標2】日本語教室への参加人数についての評価 ・延べ参加者数 5,605人（前年比：981人の増） ・参加人数の増加は、吹田市在住外国人の増加、ボランティアによる日本語交流活動として実施している各クラスの学習者の増加及びさくらカフェを利用した日本語学習支援事業を新たに実施したことによるもの。	
---	--

III 課題と今後の取組

多文化共生事業に関しては、市内在住外国人等（令和8年4月時点）の人数が令和元年4月と比較して約53%増加し、多国籍化等による支援ニーズの多様化に対応する必要があることから、令和5年度に策定した「吹田市多文化共生推進アクションプラン」に基づき、引き続き、庁内関係部署や関係機関と連携の上実施していく必要がある。今後は、外国人等を取り巻く現状やニーズ等の変化を踏まえた事業内容を検討するなど、柔軟に対応していく必要がある。	都市交流事業については、ホームページで国内の友好交流都市を紹介するなどインターネットを活用した取組を行っており、これまでの人の移動を伴う交流だけでなく、今後更なる効果的な情報発信の手法について検討する必要がある。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	10,527	10,613	85
現金預金	-	-	-	地方債	9	9	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,154	1,240	85
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,364	9,364	-
固定資産				固定負債	66,022	58,199	△7,823
有形固定資産	45,776	44,547	△1,229	地方債	27	18	△9
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	45,776	44,547	△1,229	退職手当引当金	9,810	11,360	1,550
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	56,185	46,821	△9,364
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	76,550	68,812	△7,738
インフラ資産	-	-	-	純資産	169,226	175,735	6,509
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	200,000	200,000	-				
出資金	200,000	200,000	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	245,776	244,547	△1,229	負債及び純資産の部合計	245,776	244,547	△1,229

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,804	8,474	6,695	△1,779
府支出金(経常費用充当)	1,550	2,596	3,091	495
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	788	870	899	29
経常収入 小計(a)	10,142	11,940	10,685	△1,255
経常費用				
給与関係費	19,535	12,230	13,842	1,612
物件費	39,392	47,480	49,627	2,147
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,456	1,392	1,392	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,670	1,154	1,240	85
退職手当引当金繰入額	4,687	△4,925	2,006	6,930
支払利息	1,310	1,157	1,008	△149
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	69,278	59,717	70,343	10,626
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△59,136	△47,777	△59,658	△11,881
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△59,136	△47,777	△59,658	△11,881
一般財源充当額	63,016	62,160	66,167	4,007
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,880	14,383	6,509	△7,874

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,142	11,940	10,685	△1,255
行政サービス活動支出	63,785	64,727	67,479	2,752
行政サービス活動収支差額	△53,643	△52,787	△56,794	△4,007
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,373	9,373	9,373	-
財務活動収支差額	△9,373	△9,373	△9,373	-
収支差額 合計	△63,016	△62,160	△66,167	△4,007
一般財源充当額	63,016	62,160	66,167	4,007
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 国庫支出金	「外国人受入環境整備交付金」の交付額減による1,779千円の減
【PL】 物件費	行政通訳同行業務委託の同行件数増加による1,218千円の増及びサービス購入料3-2(修繕)の1,006千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 181 円 実績 382,336 人	155 円 384,302 人	182 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
分析内容	物件費の増加及び国庫補助金の減少により市民1人あたりのコストが増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	17,087	240	1.71
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	17,087	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		23.5	25.5	27.5	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		112.7	97.2	114.5	17.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		86.1	83.9	86.1	2.2